

平成28年度版

NPO法人・市民活動団体実態調査報告書

平成29年3月

西東京市市民協働推進センター

## 《 I 調査概要 》

### 1. 調査目的

NPOなどの活動促進と協働の推進を図っていくうえでの基礎データづくりのために、西東京市内のNPO法人・市民活動団体の組織や活動実態をアンケート調査で把握する。

### 2. 調査対象

西東京市内のNPO法人・市民活動団体 200 団体

ゆめこらぼ登録団体 140 団体  
(市民活動団体 109、NPO 法人 28、 その他法人 3)

NPO法人 (ゆめこらぼ未登録) 60 団体

### 3. 調査期間

平成 28 年 10 月 1 日～11 月 30 日

### 4. 調査回収方法

調査用紙は郵便、メールにて送付し、回収はメール、FAX、インターネットサイトとする。

#### 回収結果

対象数	回収数	回収率
200	44 (内 NPO 法人 20、市民活動団体 24)	22%
未登録 NPO 法人 12 団体が回答		

### 5. 調査報告書の見方

- ① 調査結果の数値は、実数 (団体数・件数など) または回答率 (%) で示す。  
回答率%の母数は、その質問項目に対する回答者総数、あるいは、分類別の回答者数である。
- ② 百分比は小数点以下を四捨五入して示した。従って、単一回答 (答が 1 つだけのもの) の回答率の合計値は、100%にならない場合がある。  
また、複数回答 (2 つ以上の回答を認めたもの) の設問の場合には、百分比の合計が 100%を超える場合がある。

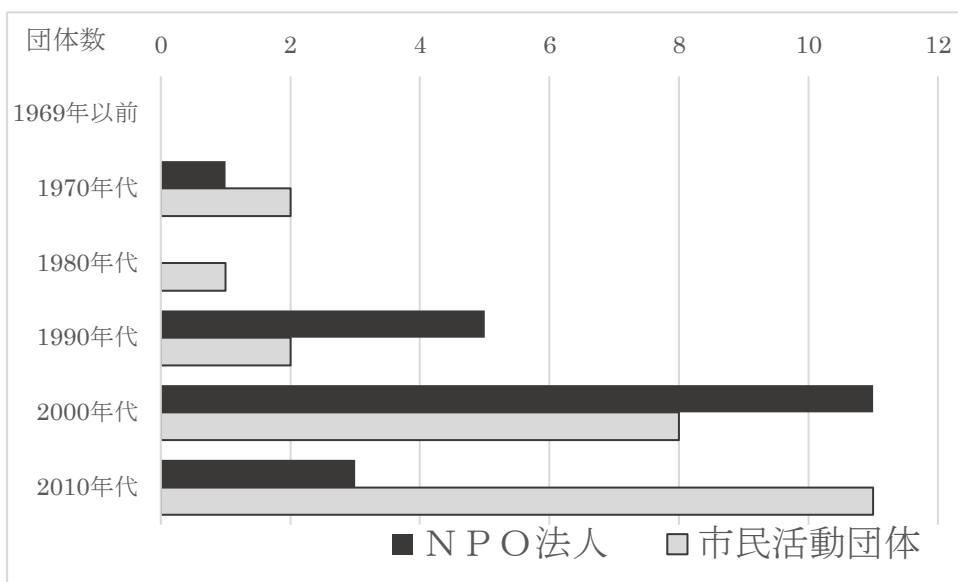
《Ⅱ 調査結果》

1.法人の種類（問2）

今回の調査では、NPO法人 20（45%）、法人格のない任意団体である市民活動団体 24（55%）であった。そのうち、12団体のNPO法人はゆめこらぼに未登録の団体であった。

2.団体設立年（問3）

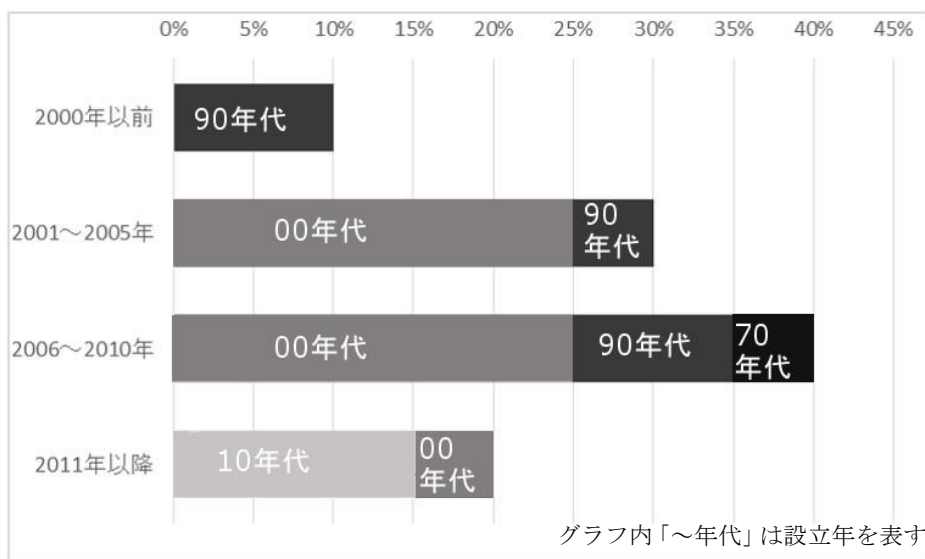
NPO法人は、NPO法制定の1998年度直後の2000年代が最も多く、2010年代は設立数が落ち着いてきている。一方、市民活動団体は年を追って増えており、2010年代が最も多い。



3. NPO法人の法人格取得（認証）年（問4）

平成25年度調査では2001年～2005年の数が最も多かったが、今回は2006年以降の認証数が多い。

個々の法人について調べると、法人格取得年は、団体設立年からほぼ10年以内で取得に至っていた。

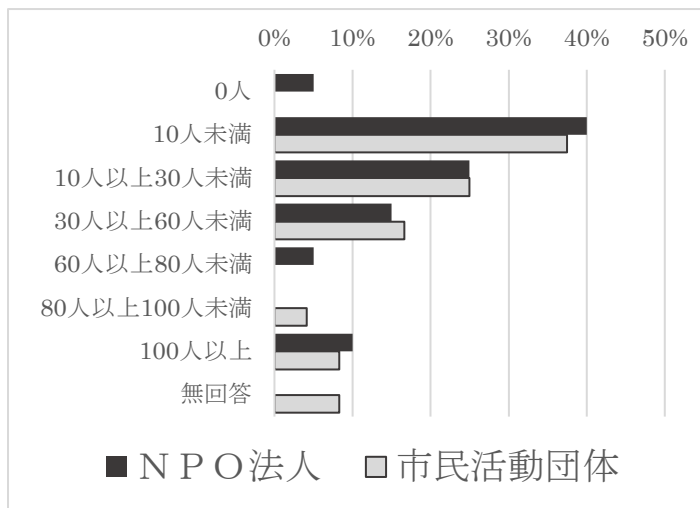


#### 4. 活動体制(問5)

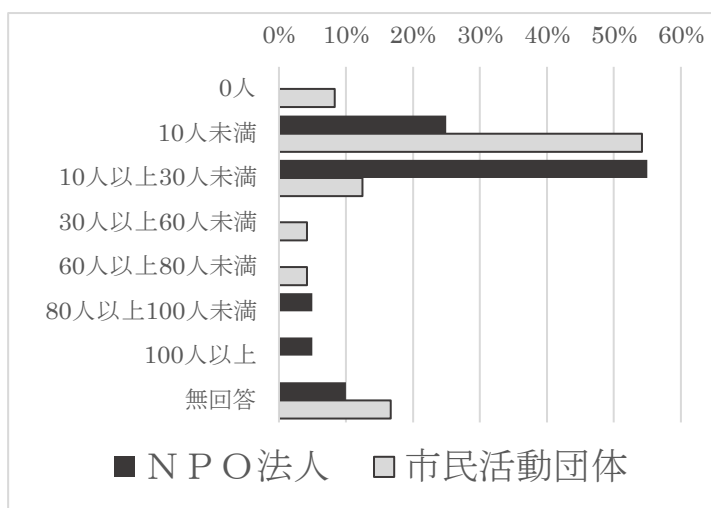
##### <事務所の有無>

NPO法人では79%が事務所を構え、事務所がないのは21%だが、逆の傾向として市民活動団体では17%があり、事務所がないのは83%である。事務所がないと答えたNPO法人では、代表の個人宅を住所として公的に登録しており、事務所があると答えている市民活動団体は代表個人宅を事務所としても使用している団体と公共施設を事務所として利用している団体があった。

##### <市内会員数>

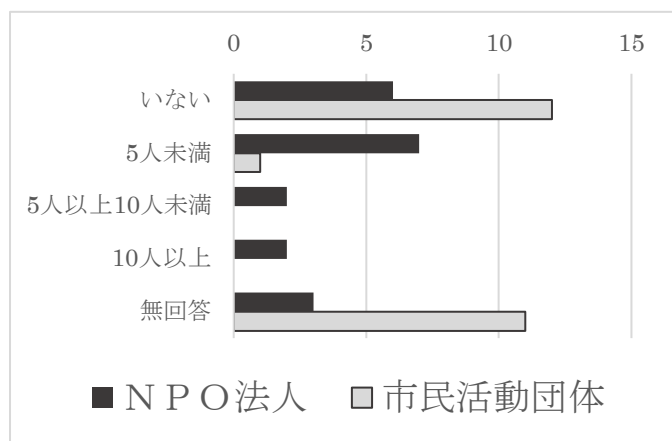


##### <市外会員数>

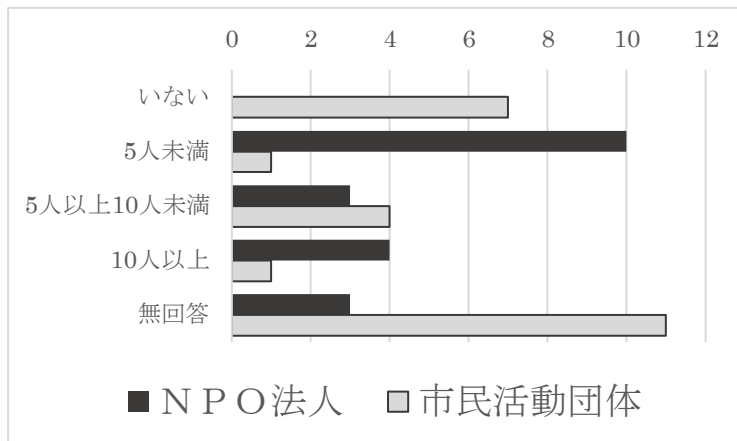


市内会員数はNPO法人、市民活動団体ともに10人未満が最も多く、100人以上の会員を抱える団体も存在した。市外会員数は市民活動団体が10人未満が多かったのに対してNPO法人は10人以上が多かった。

##### <常勤スタッフ>



##### <非常勤スタッフ>

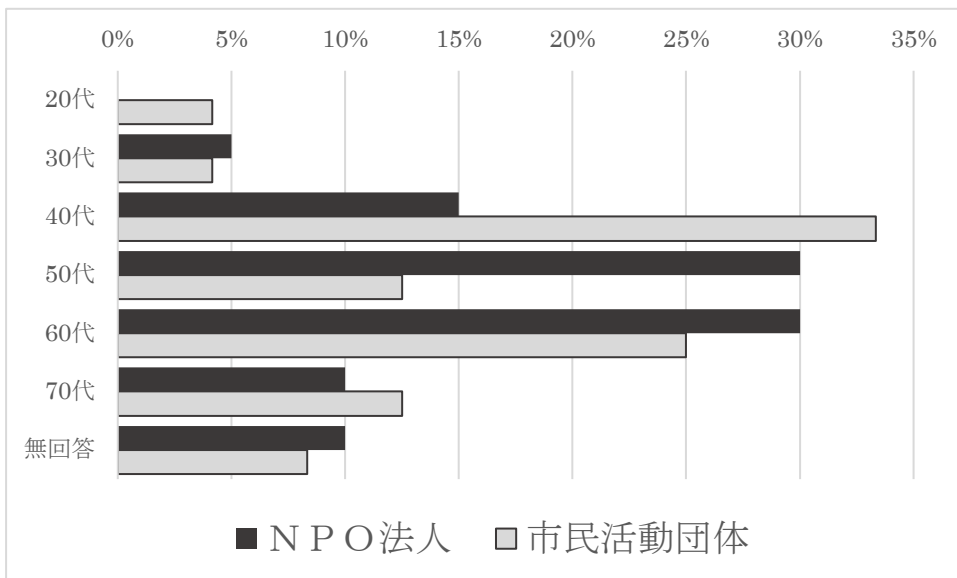


無回答を除けば、NPO法人では常勤または非常勤スタッフ5人未満が最も多く、市民活動団体ではスタッフがいないところが最も多い。

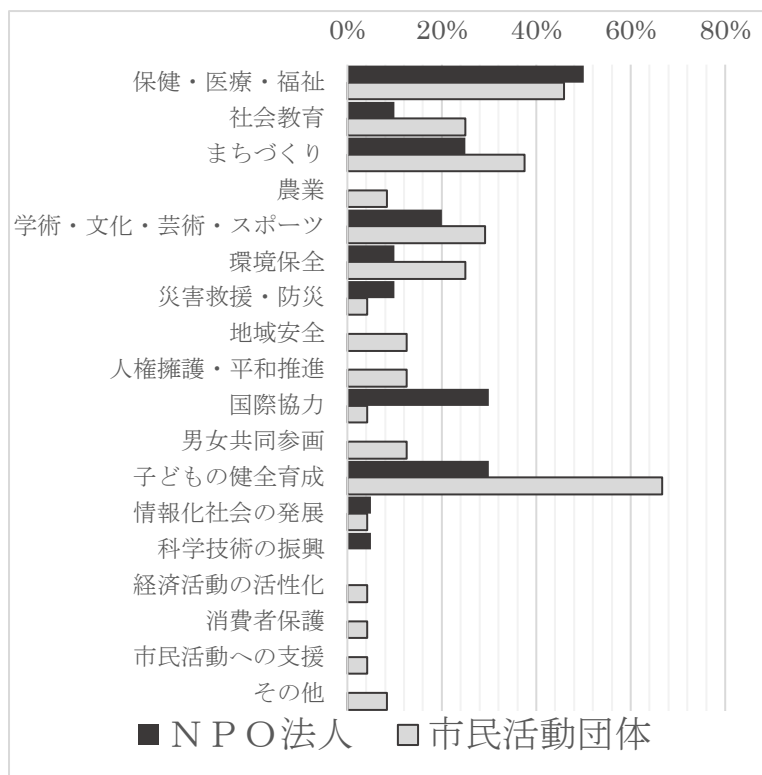
### <平均年齢>

NPO 法人では 50 代 60 代が中心であり、70 代が中心となっている団体も少なくないことがわかる。

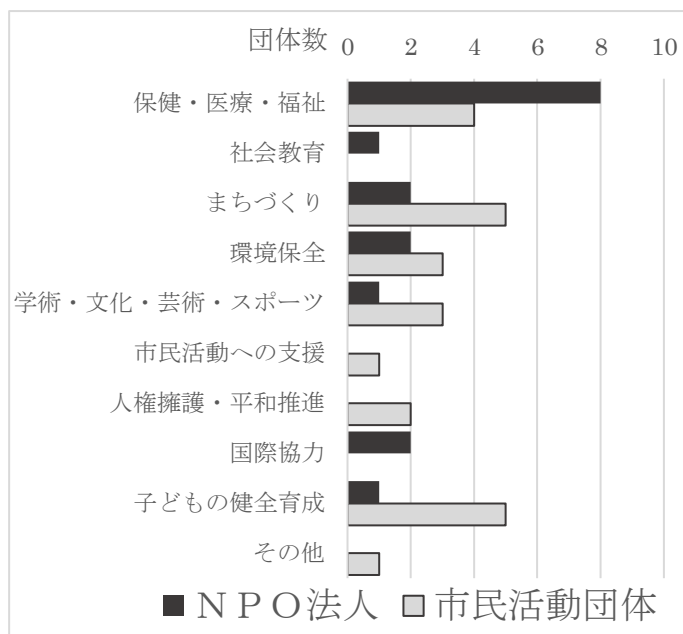
市民活動団体では 40 代が最も多く、20 代 30 代の若い世代の団体も少数だが見られた。若い世代の団体は多くが保健福祉分野の団体と子どもに関係する団体である。



### 5.活動分野（複数回答）（問 6）



### <主な活動分野(単回答)>

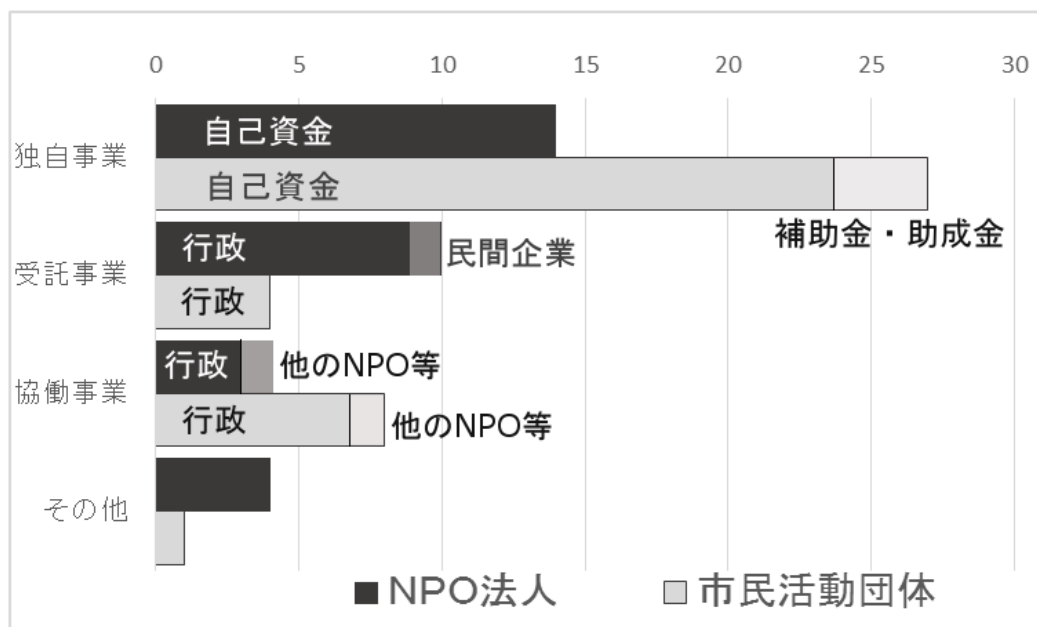


今回調査では NPO 法人は保健・医療・福祉が最も多く、市民活動団体は子どもの健全育成が最も多い分野であった。

「主な活動分野」に絞ると、市民活動団体は子どもの健全育成とともにまちづくりが多くなり、保健・医療・福祉がそれに次ぐ形になった。

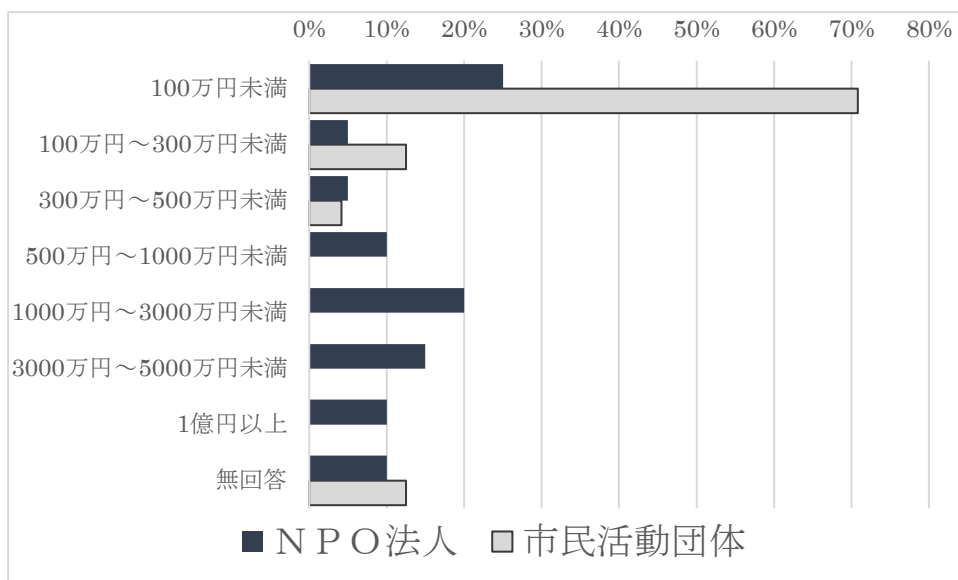
## 6.前年度の主な活動実績（複数回答）（問7）

活動の実績としては自己資金で運営している独自の事業が37団体となっており、補助金・助成金を事業に取り入れている団体は4団体と少なかった。受託事業・協働事業ともに行政との関わりが多く、協働事業では「他のNPO等との協働」をしていると答えた団体は3団体あった。



## 7.前年度の財政規模（問8）

最も多いのは、NPO法人・市民活動団体ともに100万円未満である。一方で1億円以上の財政規模のNPO法人もあり、500万円以上の団体はNPO法人のみとなった。この多くは福祉系団体が占めている。

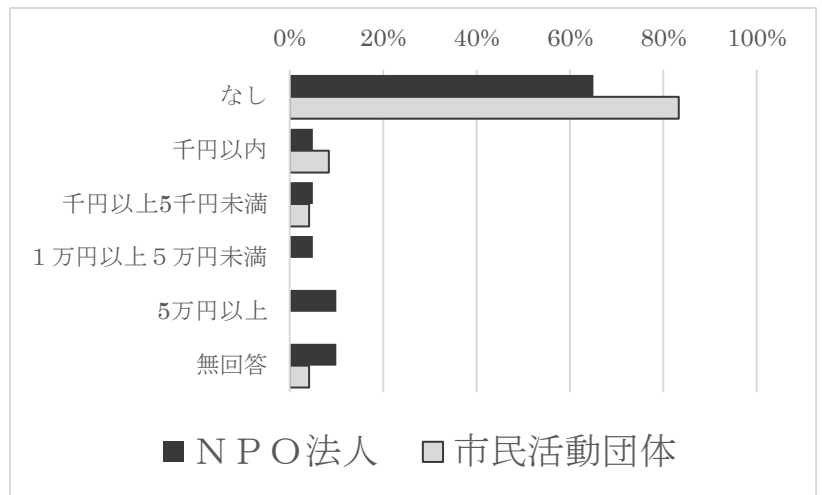


## 8.会費制度の有無（問9）

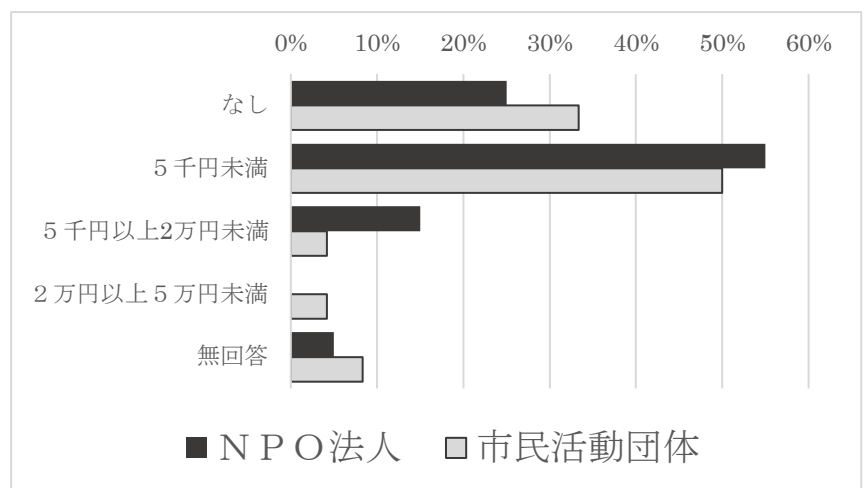
半数以上は会費の制度をとっており、入会金はほとんどの団体でとっていないかった。入会金の額はNPO 団体に1万円以上の団体があり、市民活動団体に5000円以上の入会金をとっていると答えた団体はなかった。

会費をとっていると答えた団体はNPO 法人で70%、市民活動団体に59%である。その額としてはNPO 法人、市民活動団体ともに半数は5000円未満となっている。この中には明確な月会費をとるのではなく、一回参加ごとの経費を都度徴収する等の団体も含まれている。

<入会金の額>

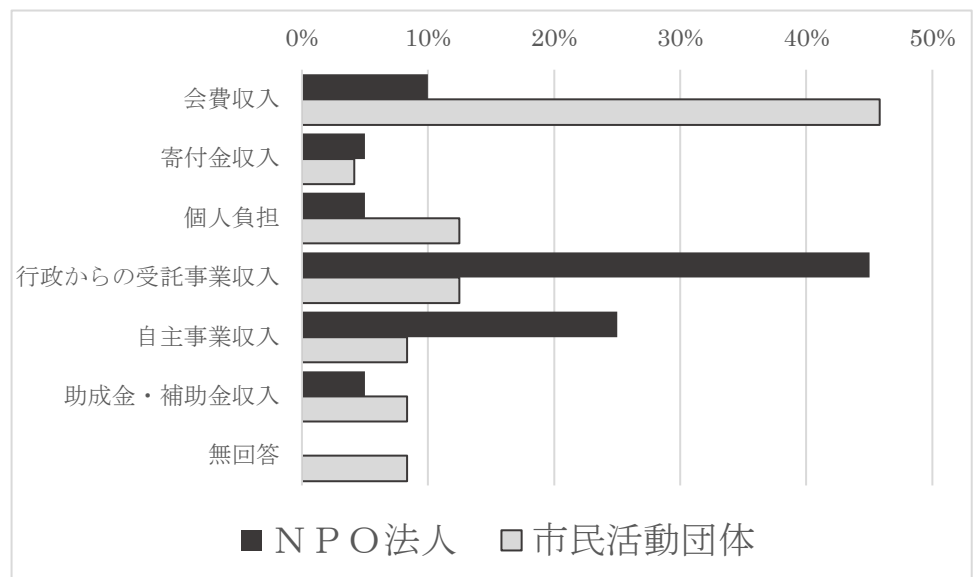


<会費の額（月会費は年換算）>



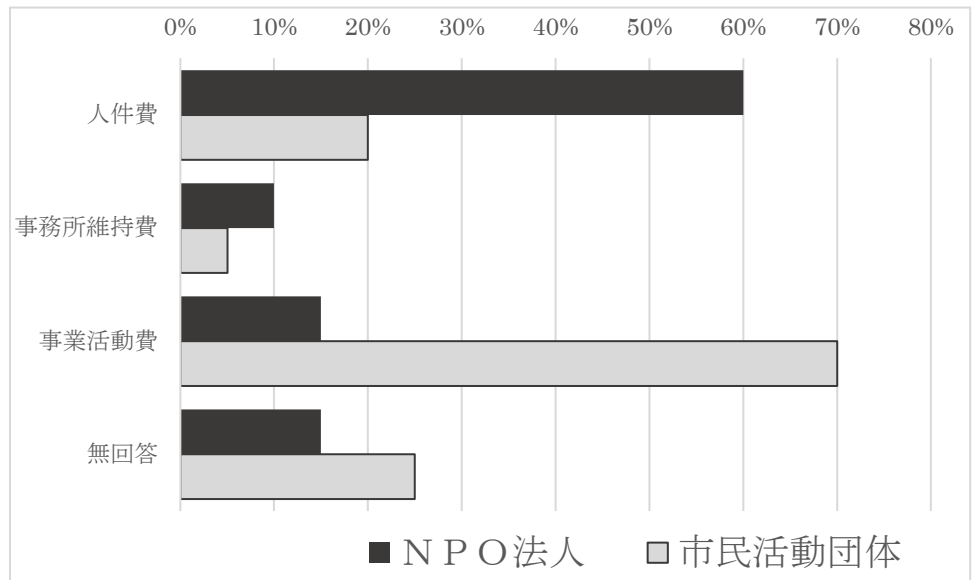
## 9.前年度収入に占める割合が最も大きいもの（収入源）（問10）

主な収入源としてはNPO 法人は行政からの受託と自主事業が大きく、市民活動団体は会費収入がほぼ半数となっている。



## 10.前年度支出に占める割合が最も大きいもの（支出項目）（問 11）

主な支出では NPO 法人が人件費、市民活動団体は事業活動費が多かった。介護・自立支援に関する福祉系団体 11 団体中 8 団体が人件費を選択しているため、NPO 法人の人件費が多かった。

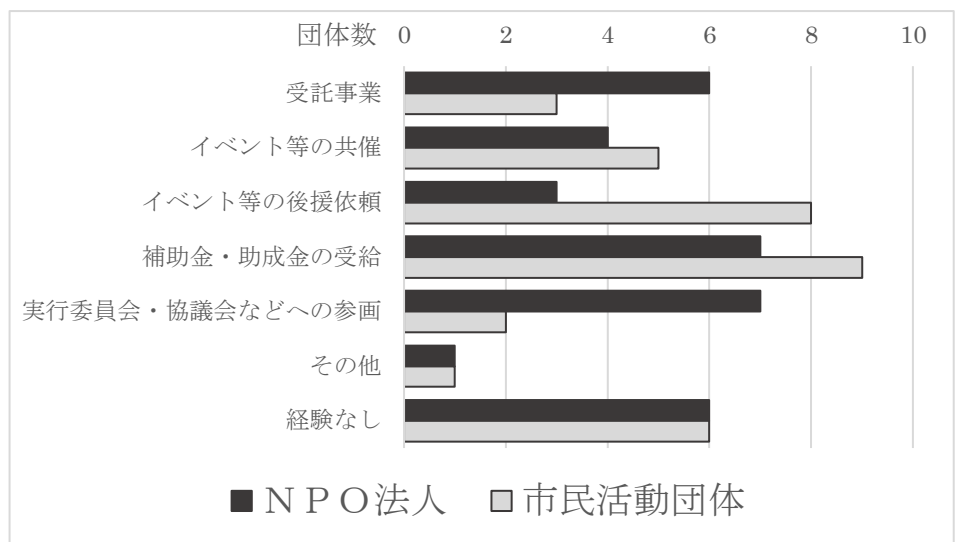


## 11.協働・連携の経験（問 12）

### <行政との協働・連携>

行政と関わった事業をしていた団体はしていない団体のおよそ倍であった。市民活動団体はイベント等の後援依頼と補助金・助成金の受給が多く占める。また事業の受託だけでなく、実行委員会・協議会などへの参加は NPO 法人の代表や理事が多く名を連ねている。

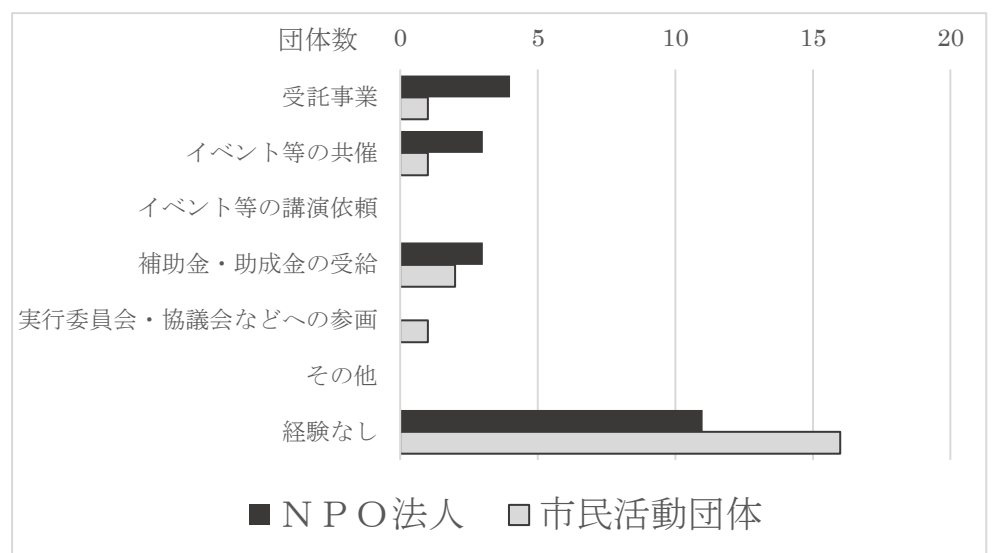
今後行政と連携したい意向があるかという質問では、NPO 法人では 5 団体、市民活動団体では 2 団体が意向あり、3 団体が意向なしということだった。



### <企業との協働・連携>

民間企業との協働や連携等の経験をもつ団体は少なく、半数以上は経験がなかった。「経験あり」と答えた NPO 法人も 8 団体あったが、その後の内訳に答えた団体が少なかった。

今後企業と連携したい意向があるかという質問では、NPO 法人、市民活動団体ともにほぼ半数が意向の意思を答えている。

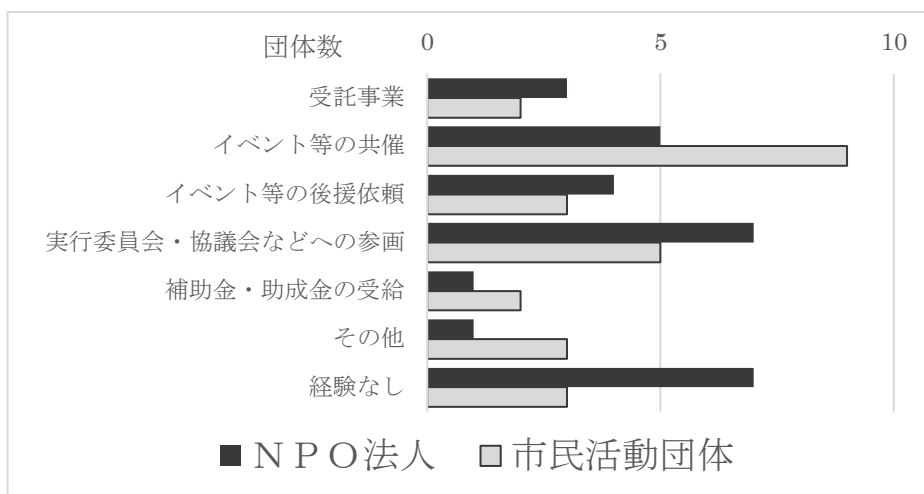




## <NPO 法人・市民活動団体との協働・連携の経験>

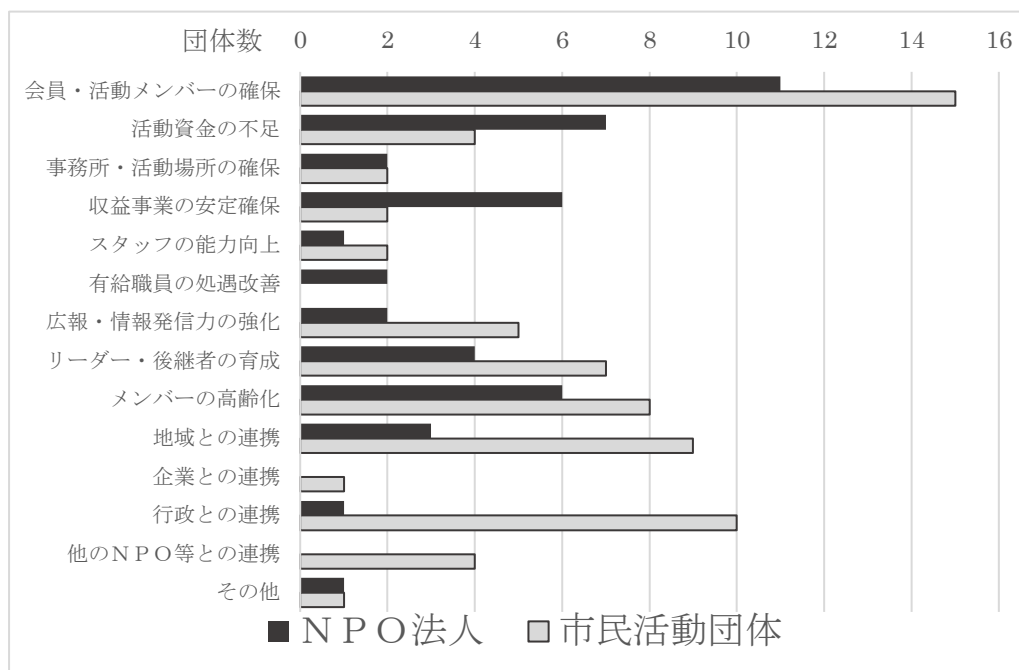
いわゆる市民活動を行う団体との協働や連携は特に市民活動団体ではイベント等を共催することなど、市内で他の団体とともに活動する団体が多いことがわかる。NPO 法人では実行委員会や協議会への参画が多く、次いでイベント等の共催が多い。

今後市民活動で連携したい意向があるかという質問では、ほぼ全団体が意向ありと答えている。



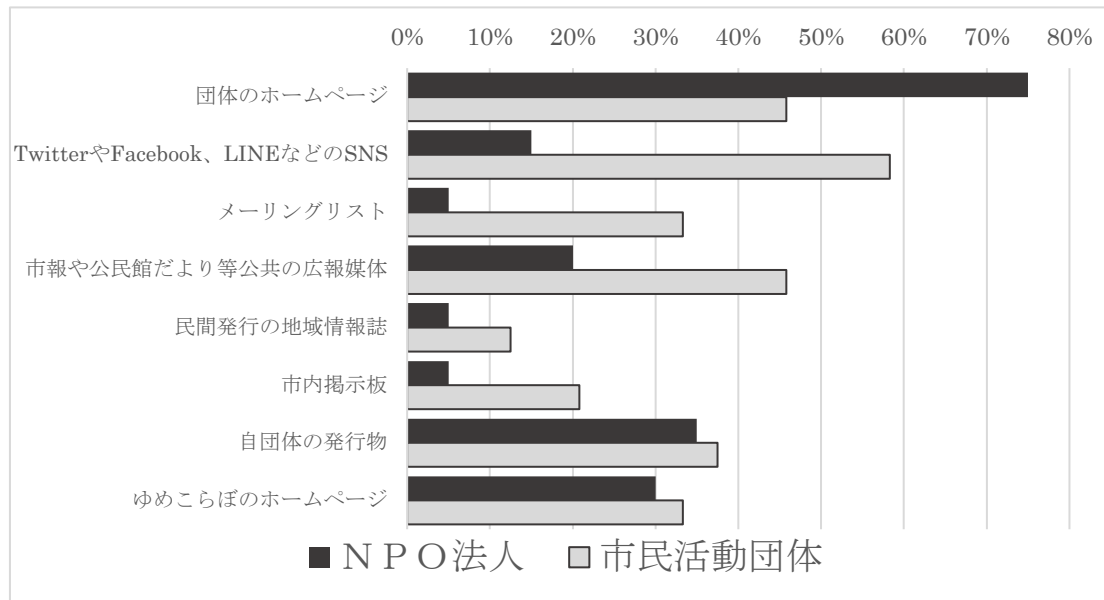
## 12.団体の抱える課題（問 13）

NPO 法人・市民活動団体ともに会員・活動メンバーの確保が、最も大きい課題と認識されている。NPO 法人では次いで活動資金と収益事業の安定確保が多い。また市民活動団体では行政との連携を挙げる団体が多く、地域との連携も多い。

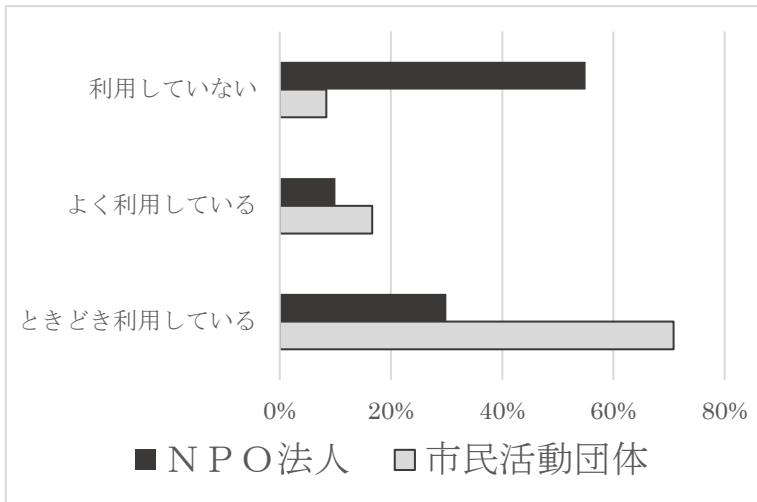


### 13. 広報や募集、利用者との交流のために利用しているツール・サービス(複数回答) (問 14)

NPO 法人では自団体のホームページを所持している団体が多い。逆に SNS 利用団体は少なく、市民活動団体との差が際立っている。市民活動団体は SNS 利用が主で次にホームページと公共の広報利用、独自広報誌、メーリングリストも同じような利用率である。

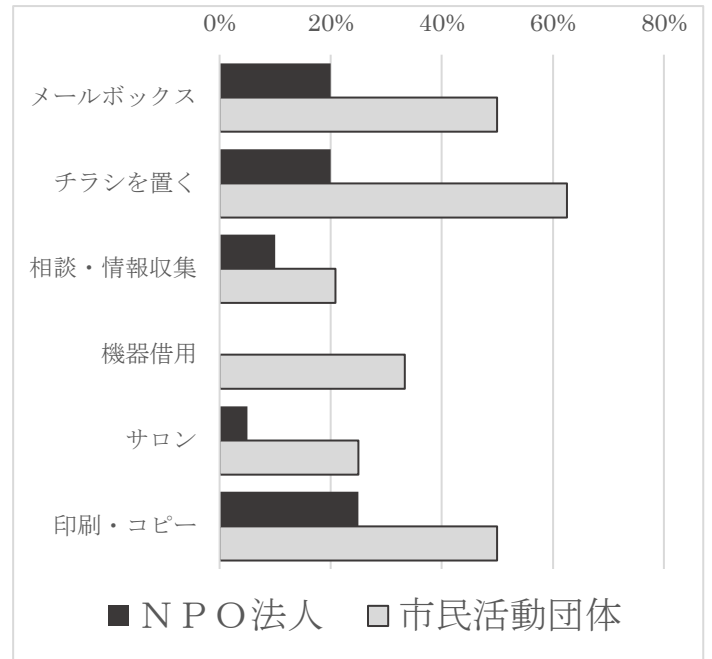


### 14. 市民協働推進センターゆめこらぼ利用状況 (問 15)



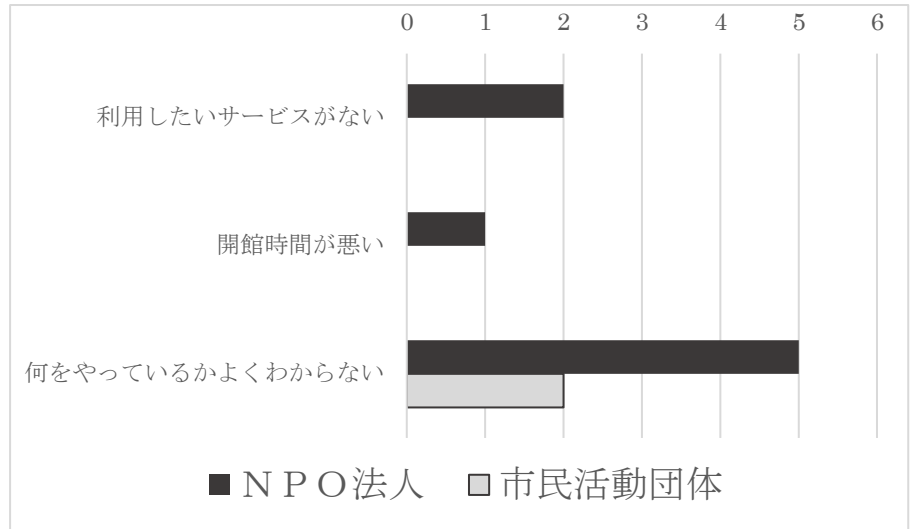
田無駅南口、徒歩3分の市民協働推進センターゆめこらぼに直接来所し、施設として利用しているかを質問した。NPO 法人で利用していない団体が多いのは回答の未登録団体 12 団体がすべて NPO 法人であるため、実際の登録団体の中で利用していない団体は回答団体中では 9%となる。

#### <具体的な利用サービス>

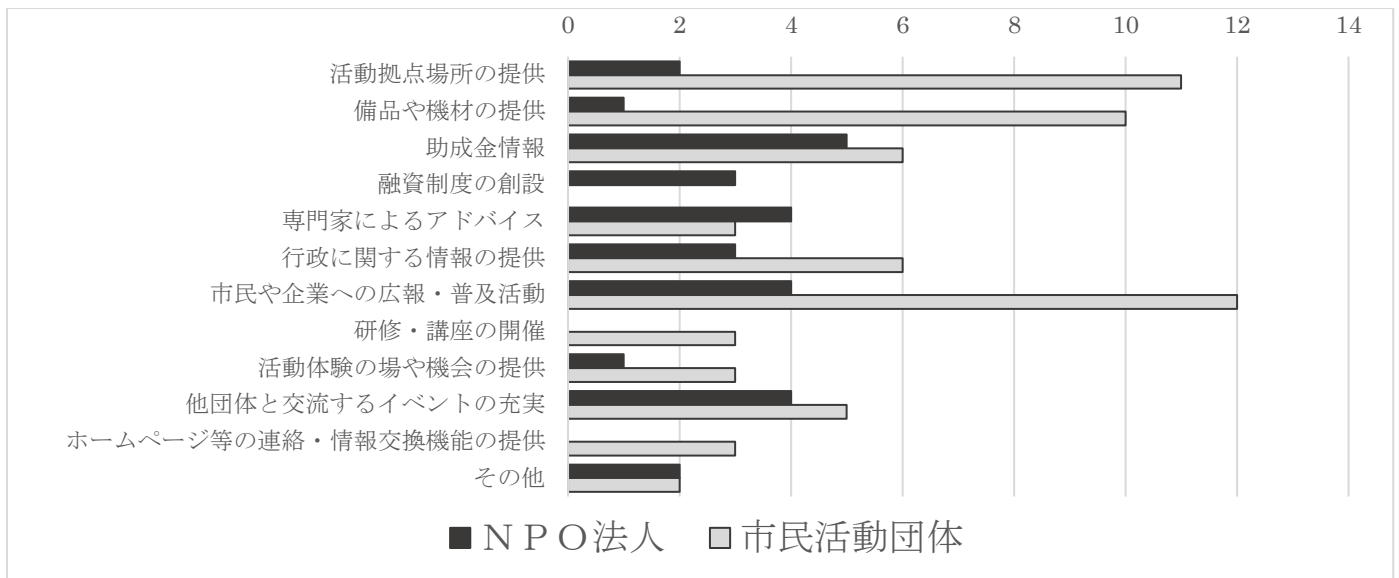


### <利用していない理由>

主には未登録団体への質問となるが利用がされない理由としてのおおよそは「何をやっているかわからない」である。また利用していない団体はホームページも利用しているとは答えていない。選択肢としての場所、定休日について今回は回答がなかった。



### 15. 市民協働推進センターに今後求める役割や機能について(複数回答)(問 16)



全体的には、広報機能が最も求められている。次いで、市民活動団体では活動拠点場所、備品や機材の提供が多い。NPO法人では助成金情報や専門家によるアドバイス、他団体と交流するイベントの充実も多く求められている。